

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福

コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 垂水繁幸

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 093-511-8840

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	33,944	17.6	1,303	29.7	984	28.0	47	94.8
21年3月期第2四半期	41,208		1,004		769		916	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.45	
21年3月期第2四半期	46.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	140,019	17,662	11.7	837.51
21年3月期	145,027	17,751	11.4	843.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,374百万円 21年3月期 16,483百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		5.00		10.00	15.00
22年3月期		5.00			
22年3月期 (予想)				10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,450	10.5	3,100	1.1	2,500	2.0	590	38.5	30.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無

以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	19,613,600株	21年3月期	19,613,600株
-------------------	-------------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数	22年3月期第2四半期	62,472株	21年3月期	62,472株
---------	-------------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	19,551,128株	21年3月期第2四半期	19,551,128株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの世界的な景気後退の中、一部に下げ止まりの動きは見られるものの、企業収益の低迷による雇用・所得環境の悪化が続くなど、個人消費の低迷により厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は33,944百万円（前年同期比17.6%減）となりましたが、原油高騰の収束に伴う燃料費の減少とグループ全体での経費削減を図った結果、グループ内の厚生年金基金の運用損失が発生したことによる退職給付費用の増加があったものの営業利益は1,303百万円（同29.7%増）、経常利益は984百万円（同28.0%増）となりましたが、特別損益では前年同期に子会社株式売却益があったことと、当第1四半期連結会計期間における佐野第一交通(株)関連の訴訟和解金の特別損失計上並びに法人税等合計が増加した結果、四半期純利益は47百万円（同94.8%減）となりました。

なお、当社グループの不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気の冷え込みは特に法人需要を低迷させるとともに、高速道路通行料のETC休日特別割引の適用は、観光地でのタクシー利用にも少なからず影響を与えています。

当社グループにおきましては、個人顧客の増加と定着のため住宅地や勤務先への対面営業を推進するとともに、紹介状を利用した顧客増加運動を展開いたしました。また、選ばれるタクシーとなるべく、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上に取り組むとともに、「雇用創出プラン6000」の継続による乗務員採用及び定着に注力してまいりました。なお、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直し自主減車した結果、当第2四半期累計期間において27台減少し6,754台となったことなどもあり、タクシー事業の売上高は22,938百万円（前年同期比6.7%減）となりましたが、業界全体の平均売上高は、地域格差はあるものの前年同期比15%～20%の減少で推移している中で、当社グループにおいては6.7%の減少で持ちこたえており、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は663百万円（同26.9%増）となりました。

(2) 不動産事業

(分譲事業部門)

新築マンション業界におきましては、買取再販物件や価格改定物件の増加に加え、住宅ローン減税の拡充などにより地域格差はあるものの完成在庫の圧縮が進んでおります。

このような状況の下、昨年秋からの景気の悪化による消費者の買い控えが続くなか、当第2四半期累計期間においては期首完成在庫の販売を重点課題として取り組み、福岡、北九州、大分、鹿児島エリアにおいて「キャッシュバックキャンペーン」を展開するとともに、建築費等コスト削減に努めてまいりましたが、当社グループにおける売上高は、マンション2,430百万円（前年同期比47.3%減）、戸建住宅302百万円（同27.9%減）となり、その他178百万円を加えた分譲事業部門の売上高は2,911百万円（同43.7%減）となりました。

なお、宮崎市内においてリスクヘッジと事業ノウハウの向上を目的とした共同事業により、マンション1棟122戸の販売を新規に開始しております。

(賃貸事業部門)

不動産賃貸業界においては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店が引続き増加しておりますが、当社グループにおきましては、入居キャンペーンを含めた営業努力によりテナント及び住居系ビルの入居数は増加することができました。

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度においてSC再開発による総合スーパーのリニューアルオープンに加え、一括退去した企業社宅の再入居の増加並びに沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働に伴う増加により1,330百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高はその他仲介等の105百万円を含めて4,347百万円（前年同期比32.6%減）となり、営業利益は354百万円（同37.5%減）となりました。

(3) 自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ユーザーの環境志向により小型車・低燃費車、特にハイブリッド車への需要のシフトが一段と続いております。

当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに前年同期においては好調に推移したものの、昨年秋以降の景気悪化による急速な消費抑制に加え、平成21年4月から始まった「エコカー減税」においても減税対象外となるなど苦戦を強いられました。外車販売の売上高は、平成21年4月末日付でBMW車の新車販売からの撤退、平成21年9月1日付で㈱ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことにより、337百万円（前年同期比80.7%減）となり、中古車販売・サービス整備部門等を含めた自動車関連事業全体の売上高は1,128百万円（同63.0%減）となり、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

(4) 金融事業

金融事業においては数年前から不動産担保ローン、不動産再生ビジネスへの転換を図ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間末の融資残高は、不動産市況の低迷による資金ニーズの減少、長引く景気悪化による不動産価値の下落といった市場環境が厳しさを増すなか、与信基準の厳格運用を図りつつも積極的な融資を行いました。不動産担保ローンは480百万円減少し15,691百万円となり、無担保ビジネスローンは施策的な抑制効果により727百万円減少し1,236百万円となった結果、総融資残高は前連結会計年度末比1,208百万円減少し16,928百万円となりました。

売上高につきましては、不動産再生の増加があったものの、日新信販株式会社の株式譲渡による減少及び低金利商品である不動産担保ローンの融資割合が増加したことによる実質金利の低下並びに無担保ビジネスローンの融資抑制に伴う減少などにより1,408百万円（前年同期比48.2%減）となりましたが、無担保ビジネスローンの撤退により、支店廃止・人件費の削減等、経費の削減にも努めている結果、営業利益は179百万円（同315.4%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。また、前連結会計年度末及び前年同期との比較につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

(5) バス事業

バス事業におきましては、主として、沖縄県内の路線バス部門においてフリー乗車券の発行など利用促進を図っておりますが、平成20年12月の運賃改定以降は現金利用者が回数券・定期券へシフトしており前年同期比0.3%の減収となり、沖縄県内での貸切バス部門においても全国的な新型インフルエンザの流行に伴う修学旅行等団体旅行客のキャンセルや日程変更の影響、円高に伴う海外からの団体客の減少等により同8.8%の減収となった結果、バス事業の売上高は3,387百万円（前年同期比6.6%減）となりましたが、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は10百万円（前年同期は営業損失316百万円）と改善いたしました。なお、平成21年9月30日現在のバス認可台数は、当第2四半期連結累計期間に自主減車により7台減少し718台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

(6) その他事業

その他事業の売上高におきましては、医療コンサルタント事業及びゴルフ練習場の運営は前年同期比プラスと堅調に推移したものの、その他事業の再編等で売上高は733百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は52百万円（同44.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,008百万円減少し、140,019百万円となりました。主な増加は、建物及び構築物1,665百万円であり、主な減少は、現金及び預金2,325百万円並びにたな卸資産2,036百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,919百万円減少し、122,356百万円となりました。主な増加は、その他固定負債の増加1,143百万円であり、主な減少は、支払手形及び営業未払金6,111百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、17,662百万円となりました。主な増加は、四半期純利益47百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,450百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,283百万円減少しております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,234百万円(前年同期は5,614百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益463百万円(同897百万円)、たな卸資産の減少による増加2,158百万円(同1,736百万円の減少)、タクシー車両の減価償却を中心とする償却費用1,596百万円(同1,382百万円)、営業債権の減少による増加1,039百万円(同1,122百万円の減少)の計上があったものの、仕入債務の減少による減少4,297百万円(同3,518百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,932百万円(前年同期は817百万円)となりました。これは主に、オフィスビルの竣工及び営業車輛の購入を中心とする有形・無形固定資産の取得による支出4,434百万円(同1,452百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は585百万円(前年同期は6,955百万円の獲得)となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出3,199百万円(同4,500百万円の収入)と長期借入による収入14,560百万円(同10,925百万円)及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出11,656百万円(同8,264百万円)によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、世界経済が持ち直しに転じる中で、輸出の増加に伴う企業収益の回復や各種景気刺激策の効果から、設備投資や個人消費も徐々に回復に向かうと思われませんが、所得環境の悪化を懸念して耐久消費財を中心に低迷は続くものと思われま

す。
平成22年3月期(通期)の業績につきましては、平成21年5月19日に公表いたしました業績予想の見直しを行っており、詳細は、本日(平成21年11月12日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,645	11,970
受取手形及び営業未収入金	1,759	2,377
営業貸付金	16,836	18,061
たな卸資産	30,486	32,523
その他	2,680	3,563
貸倒引当金	738	703
流動資産合計	60,668	67,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,695	19,030
土地	40,775	39,685
その他(純額)	5,218	5,487
有形固定資産合計	66,690	64,203
無形固定資産		
のれん	1,935	2,274
その他	469	812
無形固定資産合計	2,404	3,086
投資その他の資産	10,256	9,945
固定資産合計	79,350	77,235
資産合計	140,019	145,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,267	9,378
短期借入金	43,022	45,987
未払法人税等	746	416
賞与引当金	541	571
その他	4,561	4,684
流動負債合計	52,139	61,038
固定負債		
長期借入金	53,104	50,435
退職給付引当金	6,901	6,684
役員退職慰労引当金	1,497	1,469
利息返還損失引当金	245	324
その他	8,468	7,324
固定負債合計	70,217	66,237
負債合計	122,356	127,276

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,414	18,589
自己株式	67	67
株主資本合計	22,589	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	111
土地再評価差額金	6,149	6,170
評価・換算差額等合計	6,215	6,281
少数株主持分	1,288	1,268
純資産合計	17,662	17,751
負債純資産合計	140,019	145,027

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	41,208	33,944
売上原価	33,661	27,783
売上総利益	7,546	6,160
販売費及び一般管理費	6,541	4,856
営業利益	1,004	1,303
営業外収益		
補助金収入	-	123
その他	624	392
営業外収益合計	624	516
営業外費用		
支払利息	710	714
その他	150	121
営業外費用合計	860	835
経常利益	769	984
特別利益		
子会社株式売却益	513	-
固定資産売却益	136	1
特別利益合計	649	1
特別損失		
固定資産除売却損	272	43
減損損失	90	47
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
訴訟和解金	-	350
事業譲渡損	-	59
その他	0	22
特別損失合計	521	522
税金等調整前四半期純利益	897	463
法人税、住民税及び事業税	625	684
法人税等調整額	606	298
法人税等合計	19	385
少数株主利益又は少数株主損失()	38	29
四半期純利益	916	47

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897	463
減価償却費	1,067	1,256
のれん償却額	314	339
減損損失	90	47
たな卸資産評価損	298	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	192	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	217
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	27
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	199	78
受取利息及び受取配当金	41	48
支払利息	710	714
固定資産除売却損益(は益)	136	42
子会社株式売却損益(は益)	513	-
事業譲渡損益(は益)	-	59
訴訟和解金	-	350
営業債権の増減額(は増加)	1,122	1,039
たな卸資産の増減額(は増加)	1,736	2,158
仕入債務の増減額(は減少)	3,518	4,297
その他の資産・負債の増減額	507	387
その他	33	91
小計	3,784	2,948
利息及び配当金の受取額	41	49
利息の支払額	728	687
訴訟和解金の支払額	-	350
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,142	274
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,614	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	788	549
定期預金の払戻による収入	751	592
投資有価証券の取得による支出	257	35
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,452	4,434
有形及び無形固定資産の売却による収入	550	484
短期貸付金の増減額(は増加)	33	0
貸付けによる支出	80	55
貸付金の回収による収入	178	77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	343	-
その他の支出	160	29
その他の収入	115	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	817	3,932

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,500	3,199
長期借入れによる収入	10,925	14,560
長期借入金の返済による支出	8,264	11,656
リース債務の返済による支出	-	83
配当金の支払額	195	195
少数株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,955	585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	523	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	9,703	10,732
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,227	8,450

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	24,591	6,452	3,052	2,720	3,625	763	41,208	-	41,208
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	1,049	-	-	1,152	2,201	2,201	-
計	24,591	6,452	4,102	2,720	3,625	1,916	43,409	2,201	41,208
営業利益又は 営業損失()	522	567	24	43	316	93	935	69	1,004

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客 に対する 売上高	22,938	4,347	1,128	1,408	3,387	733	33,944	-	33,944
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	739	-	-	1,093	1,833	1,833	-
計	22,938	4,347	1,868	1,408	3,387	1,826	35,777	1,833	33,944
営業利益又は 営業損失()	663	354	4	179	10	52	1,255	48	1,303

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー)
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等(路線・貸切)
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注) 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
タクシー事業	22,938	6.7
不動産事業	4,347	32.6
自動車関連事業	1,128	63.0
金融事業	1,408	48.2
バス事業	3,387	6.6
その他事業	733	4.0
合計	33,944	17.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
第2四半期末在籍車両数	6,786 台	6,754 台
稼働率	87.3 %	91.1 %
走行キロ	183,159 千km	180,865 千km
運送収入	24,591 百万円	22,938 百万円
走行1km当たり運送収入	134 円 26 銭	126 円 83 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業
販売実績

項目		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	(物件別)				
	マンション	236	4,610	121	2,430
	戸建住宅	15	419	11	302
	その他	-	138	-	178
	小計	251	5,168	132	2,911
	賃貸事業	-	1,220	-	1,330
	その他	-	63	-	105
	合計	-	6,452	-	4,347

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、分譲事業のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。また、共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

3. 不動産事業の分譲事業部門では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第2四半期連結累計期間)						
マンション	205	4,093	300	5,989	269	5,472
戸建住宅	3	161	20	415	8	156
(当第2四半期連結累計期間)						
マンション	182	2,911	183	3,874	170	3,843
戸建住宅	3	120	10	222	2	40

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度において、分譲事業のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。また、共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。

3. 当第2四半期連結累計期間におけるマンションの四半期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除74戸512百万円を控除しております。

(4) 自動車関連事業
売上高の内訳

項 目		前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
		販売台数 (台)	金額 (百万円)	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車 販売	車 種				
	B M W車	209	1,138	7	58
	M I N I車	211	611	99	278
	小計	420	1,749	106	337
	そ の 他	-	1,303	-	790
	合 計	-	3,052	-	1,128

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当第2四半期連結会計期間において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

(5) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	777	16,389	720	15,691
ビジネスローン	266	2,708	108	1,236
不動産再生	381	-	456	-
消費者ローン	1,251	-	-	-
その他	43	-	122	-
合 計	2,720	19,098	1,408	16,928

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに变更いたしました。また、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後に組み替えて表示しております。

(6) バス事業
営業実績

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
第2四半期末在籍車両数	736 台	718 台
稼働率	68.4 %	65.9 %
走行キロ	16,672 千km	15,594 千km
運送収入	3,625 百万円	3,387 百万円
走行1km当たり運送収入	217 円 46 銭	217 円 26 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。